

平成27年度愛知県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			35,105,333 ^{千円}	
	1 営業収益		31,432,012	
		1 給水収益	31,432,012	給水量 424,000,000m ³
	2 営業外収益		3,673,321	
		1 受取利息	124,432	1 預金利息 4,562千円 2 貸付金利息 119,869千円 3 有価証券利息 1千円
		2 一般会計補助金	157,669	共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 98,493千円 2 企業債利息補助 16,675千円 3 一般会計借入金利息補助 42,501千円
		3 長期前受金戻入	3,385,007	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	6,213	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	事 業 費		千円 32,416,341	
	1	営 業 費 用	27,067,897	
		1	9,722,618	原水の取り入れ、沈澱ろ過滅菌処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 141人 1,304,317千円 2 需用費 107,788千円 3 施設維持管理委託費 1,571,311千円 4 動力費 2,431,066千円 5 薬品費 733,931千円 6 維持修繕費 1,382,155千円 7 共用施設維持管理費 2,192,050千円
		2	1,434,079	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 34人 300,179千円 2 需用費 101,184千円 3 施設維持管理委託費 428,275千円 4 動力費 196,940千円 5 薬品費 1,205千円 6 維持修繕費 406,296千円

		3 総 係 費	794,733	事業活動全般に関連する経費	
				1 職員等給与 43人	633,772千円
				2 需用費	160,555千円
				3 維持修繕費	406千円
		1 減 価 償 却 費	14,425,410	1 有形固定資産減価償却費	7,888,504千円
				2 無形固定資産減価償却費	6,536,906千円
		5 資 産 減 耗 費	691,057	1 固定資産除却費	583,569千円
				2 固定資産除却損	107,487千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営 業 外 費 用		5,345,444		
		1 支 払 利 息	3,138,069	1 企業債利息	1,260,141千円
				2 共用施設負担金利息	1,655,250千円
				3 借入金利息	172,273千円
				4 年賦未払金利息	50,405千円
		2 資 産 売 却 損	1		
		3 営業外固定資産管理 費	2,171,012	1 営業外固定資産管理費	284,601千円
				2 減価償却費	1,886,411千円
		4 消費税及び地方消費 税	36,361		
		5 雑 支 出	1		

	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資本的収入及び支出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			14,703,875	
	1 企業債		10,155,000	
		1 企業債	10,155,000	建設事業費及び施設費に要する資金
	2 国庫支出金		1,251,397	
		1 国庫補助金	1,251,397	建設事業費及び固定資産購入費に対する補助金
	3 工事負担金		153,121	
		1 工事負担金	153,121	建設事業費及び施設費に対する負担金
	4 受託事業収入		145,760	
		1 受託事業収入	145,760	施設費に対する受託収入
	5 他会計出資金		2,418,163	
		1 一般会計出資金	2,418,163	建設事業費、共用施設負担金償還金、企業債償還金及び建設利息に要する資金

				1 建設事業費に対する出資	1,849,310千円
				2 共用施設負担金償還金に対する出資	214,684千円
				3 企業債償還金に対する出資	353,424千円
				4 建設利息に対する出資	745千円
	6 他会計貸付金償還金		580,432		
		1 一般会計貸付金償還金	580,432	一般会計貸付金償還金	
	7 雑収入		2		
		1 雑収入	2		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的支出			千円 33,508,890		
	1 建設改良費		17,536,340		
		1 建設事業費	9,509,934	建設事業に要する経費	
				1 職員給与 54人	465,298千円
				2 需用費	84,435千円
				3 導水工事費	30,000千円
				尾張東部浄水場導水管布設工事	
				4 浄水工事費	2,020,994千円
				知多浄水場浄水池建設工事始め 5 件	

				5 送水工事費 3,903,744千円 第2犬山幹線送水管布設工事始め11件 6 用地費 42,144千円 送水施設用地 7 調査費 157,103千円 設計、測量調査 8 ダム負担金 752,893千円 設楽ダム建設事業負担金始め3件 9 水路負担金 2,053,323千円 豊川用水2期事業費負担金始め3件
		2 開発調査費	48,585	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 4人 33,500千円 2 需用費 554千円 3 調査費 14,531千円
		3 施設費	7,658,739	施設改良に要する経費 1 職員給与 11人 92,918千円 2 需用費 25,478千円 3 施設費 7,200,306千円 4 用地費 1,505千円 5 調査費 338,532千円
		4 固定資産購入費	319,082	浄水場排水処理施設始め84点
	2 建設利息		207,176	

		1 建設利息	207,176	建設期間中の支払利息
	3 償還金		15,760,374	
		1 償還金	15,760,374	1 企業債償還金 8,024,550千円 2 共用施設負担金償還金 6,526,472千円 3 一般会計借入金償還金 894,544千円 4 国庫補助金等返還金 114,192千円 5 年賦未払金償還金 200,616千円
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

注 1 当年度分損益勘定留保資金5,941,840千円を充当する。

2 過年度分留保資金8,520,175千円を充当する。

3 減債積立金4,343,000千円を充当する。

平成27年度愛知県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,144,656
減価償却費	16,311,821
有形固定資産除却損	107,487
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 73,737
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	17,626
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,489
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,199
長期前受金戻入額	△ 3,385,007
受取利息	△ 124,432
支払利息	3,138,069
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	20,080
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>1</u>
小計	17,154,275
利息の受取額	124,432
利息の支払額	<u>△ 3,138,069</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,140,638

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,206,808
無形固定資産の取得による支出	△ 2,305,774
国庫補助金による収入	1,251,397

国庫補助金の返還等による支出	△ 114,192
工事負担金	153,121
受託事業収入	134,963
他会計への貸付金の償還による収入	580,432
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 6,217,067
年賦未払金の返済による支出	△ 185,822
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,914,748
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,155,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,024,550
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 894,544
他会計からの出資による収入	2,418,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,654,069
資金増加額(△は減少額)	△ 3,120,041
資金期首残高	10,538,381
資金期末残高	7,418,340

水道事業会計給与費明細書

(ハ印は減を示す)

1 総括

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1	(24) 人 217	〒 953,831	〒 953,148	千円 1,906,979	千円 311,369	千円 2,218,348
	資本勘定支弁職員	0	(2) 69	288,406	207,616	496,022	95,694	591,716
	合計	1	(26) 286	1,242,237	1,160,764	2,403,001	407,063	2,810,064
前年度	損益勘定支弁職員	1	(25) 216	980,891	2,316,537	3,297,428	369,935	3,667,363
	資本勘定支弁職員	0	(5) 69	304,104	239,960	544,064	115,923	659,987
	合計	1	(30) 285	1,284,995	2,556,497	3,841,492	485,858	4,327,350
比較	損益勘定支弁職員	0	(^1) 1	^27,060	^1,363,389	^1,390,449	^58,566	^1,449,015
	資本勘定支弁職員	0	(^3) 0	^15,698	^32,344	^48,042	^20,229	^68,271
	合計	0	(^4) 1	^42,758	^1,395,733	^1,438,491	^78,795	^1,517,286

1 本年度の給与費は、特別職については給料の一部を、一般職については手当のうち管理職手当の一部を、前年度の給与費は、特別職については給料の一部を、一般職については管理職手当受給職員の給料の一部を、それぞれ減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 38,610	千円 114,595	千円 18,304	千円 60,308	千円 4,180	千円 155,318	千円 30	千円 640
	前 年 度	39,330	90,899	17,670	58,930	4,594	158,824	60	640
	比 較	△720	23,696	634	1,378	△414	△3,506	△30	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本 年 度	千円 30,976	千円 317,436	千円 179,868	千円 240,499				
	前 年 度	34,141	424,371	220,035	1,507,000				
	比 較	△3,168	△106,935	△40,167	△1,266,501				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △42,758	給与改定に伴う増減分	千円 3,486	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.27% 給与改定実施時期 平成26年4月1日 }

		その他の増減分	△46,244	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 284人 2人 286人 前年度 280人 5人 285人 給料月額の一部減額の変更
手 当	△1,395,733	制度改正に伴う増減分	55,301	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△1,451,034	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職(←)
平成27年1月1日現在	平均給料月額	円 335,902 (337,380)
	平均給与月額	円 418,825 (420,303)
	平均年齢	歳 43.3
平成26年1月1日現在	平均給料月額	円 330,643 (340,869)
	平均給与月額	円 411,200 (421,426)
	平均年齢	歳 43.6

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初任給

区	分	行政職(←)	一般会計の制度
			行政職(←)
高	校	卒	円 147,000
大	学	卒	円 181,400

(3) 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計	
平成27年1月 1日現在	行政職(→)	職員数(人)	36	(28) 43	35	87	19	40	19	5	(28) 284
		構成比(%)	12.7	(100.0) 15.1	12.3	30.6	6.7	14.1	6.7	1.8	(100.0) 100.0
平成26年1月 1日現在	行政職(→)	職員数(人)	39	(30) 33	38	81	24	44	17	4	(30) 280
		構成比(%)	13.9	(100.0) 11.8	13.6	28.9	8.6	15.7	6.1	1.4	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職()	部 長		部次長	課 長	課長補佐		主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行政職(←)
本 年 度	職 員 数 (A)	286 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	270 ^人
	比 率 (B)/(A)	94.4 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	285 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	271 ^人
	比 率 (B)/(A)	95.1 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職()
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	56.0%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,407円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.000) ^{月分} 1.975	(1.150) ^{月分} 2.125	(2.150) ^{月分} 4.100	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.150) 4.100	有	
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	25.55625 ^{月分}	34.5825 ^{月分}	49.59 ^{月分}	49.59 ^{月分}	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
豊川用水共用施設緊急改築負担金	千円 5,999,233	平成10年度から 平成26年度まで	千円 4,619,491	平成27年度から 平成31年度まで	千円 1,379,742	千円 1,379,742
長良導水共用施設負担金	20,345,125	平成11年度から 平成26年度まで	14,745,024	平成27年度から 平成32年度まで	5,600,101	5,600,101
愛知用水2期共用施設負担金	34,356,729	平成14年度から 平成26年度まで	20,204,208	平成27年度から 平成35年度まで	14,152,521	14,152,521
兵喰川ダム3次分共用施設負担金	2,022,031	平成15年度から 平成26年度まで	1,514,011	平成27年度から 平成30年度まで	508,020	508,020
豊川総合用水共用施設負担金	2,853,291	平成15年度から 平成26年度まで	1,550,685	平成27年度から 平成36年度まで	1,302,606	1,302,606
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	8,867,959千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 平成26年度まで	3,840,789	平成27年度から 平成37年度まで	5,027,170千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	5,027,170千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水2期2次分共用施設負担金	13,320,635	平成18年度から 平成26年度まで	4,501,576	平成27年度から 平成39年度まで	8,819,059	8,819,059
徳山ダム共用施設負担金	43,152,238	平成21年度から 平成26年度まで	11,698,358	平成27年度から 平成42年度まで	31,453,880	31,453,880
豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	12,586,100千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 平成26年度まで	2,694,584	平成27年度から 平成42年度まで	9,891,516千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	9,891,516千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊橋城下線送水管布設工事	2,945,800	平成24年度から 平成26年度まで	2,338,800	平成27年度	607,000	607,000

犬山浄水場始め3浄水場運転管理業務委託	645,585	平成25年度から平成26年度まで	416,143	平成27年度	229,442	229,442
豊川用水2期共用施設負担金	35,072,200	平成25年度から平成26年度まで	3,168,118	平成27年度から平成46年度まで	31,904,082	31,904,082
岡崎線送水管布設工事	3,534,680	平成25年度から平成26年度まで	3,301,880	平成27年度	232,800	232,800
筏川取水場及び弥富ポンプ場維持管理業務委託	41,995	平成26年度	20,963	平成27年度	21,032	21,032
幸田浄水場始め2浄水場運転管理業務委託	784,272	平成26年度	156,722	平成27年度から平成30年度まで	627,550	627,550
蒲郡浄水場始め3施設維持管理業務委託	1,552	平成26年度	777	平成27年度	775	775
知多浄水場浄水池建設工事	1,394,995	平成26年度	697,498	平成27年度	697,497	697,497
第2犬山幹線送水管布設工事	3,089,464	平成26年度	1,233,585	平成27年度から平成28年度まで	1,855,879	1,855,879
豊橋城下線送水管布設工事	1,378,854	平成26年度	1,059,479	平成27年度	319,375	319,375
犬山浄水場始め2浄水場排水処理施設整備・運営事業調査業務委託	19,250	平成26年度	11,550	平成27年度	7,700	7,700
犬山浄水場始め2浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	10,690,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	—	—	平成27年度から平成48年度まで	10,690,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	10,690,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
高蔵寺浄水場運転管理業務委託	380,498	—	—	平成27年度から平成31年度まで	380,498	380,498
尾張西部浄水場自家発電設備設置工事	794,157	—	—	平成27年度	794,157	794,157
知多浄水場浄水池建設工事	378,000	—	—	平成27年度から平成28年度まで	378,000	378,000
豊橋南部浄水場薬品注入設備設置工事	159,870	—	—	平成27年度	159,870	159,870

第2犬山幹線送水管布設工事	1,482,480	—	—	平成27年度から 平成28年度まで	1,482,480	1,482,480
豊田広域調整池建設工事	95,256	—	—	平成27年度	95,256	95,256
豊橋城下線送水管布設工事	275,420	—	—	平成27年度	275,420	275,420
尾張西部浄水場電気設備改良工事	641,301	—	—	平成27年度	641,301	641,301
尾張西部浄水場始め4浄水場耐震補強工事	687,790	—	—	平成27年度	687,790	687,790
高蔵寺浄水場自家発電設備改良工事	256,000	—	—	平成27年度	256,000	256,000
高蔵寺浄水場排泥池機械設備改良工事	60,000	—	—	平成27年度	60,000	60,000
尾張東部浄水場始め3施設計装設備改良工事	2,006,154	—	—	平成27年度から 平成29年度まで	2,006,154	2,006,154
知多浄水場ポンプ設備改良工事	2,674,600	—	—	平成27年度から 平成29年度まで	2,674,600	2,674,600
豊田浄水場活性炭注入設備改良工事	118,584	—	—	平成27年度	118,584	118,584
岡崎線耐震化送水管製作接合工事	248,346	—	—	平成27年度	248,346	248,346
豊川浄水場2号幹線ポンプ設備改良工事	97,555	—	—	平成27年度	97,555	97,555
豊橋浄水場始め3施設計装設備改良工事	1,171,920	—	—	平成27年度から 平成29年度まで	1,171,920	1,171,920
豊橋南部浄水場1号豊橋線送水ポンプ設備改良工事	28,430	—	—	平成27年度	28,430	28,430
城下調整池屋根改良工事	176,148	—	—	平成27年度	176,148	176,148

平成27年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 上	地		15,949,187
ロ 建	物	22,854,588	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,633,771</u>	10,220,817
ハ 構	築 物	268,175,910	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 147,481,357</u>	120,694,553
ニ 機 械 及 び 装 置		100,791,681	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,874,572</u>	31,917,109
ホ 車 両 運 搬 具		50,629	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,778</u>	5,851
ヘ 船	船	396	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 348</u>	48
ト 工 具、器 具 及 び 備 品		526,106	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 383,273</u>	142,833
チ リ ー ス 資 産		78,413	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,534</u>	59,879
リ 建 設 仮 勘 定			<u>31,951,449</u>
	有形固定資産合計		210,941,726

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権			217,902,206
-------------	--	--	-------------

ロ 施設利用権	2,634		
ハ 電話加入権	4,776		
ニ ソフトウェア	5,054		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>103,751,847</u>		
無形固定資産合計		321,666,517	
(3) 投資			
イ 他会計貸付金	<u>5,402,181</u>		
投資合計		<u>5,402,181</u>	
固定資産合計			538,010,424
2 流動資産			
(1) 現金・預金		7,418,340	
(2) 未収金		2,524,216	
(3) 貯蔵品		<u>105,607</u>	
流動資産合計			<u>10,048,163</u>
資産合計			<u>548,058,587</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		67,747,839	
(2) 他会計借入金		18,678,583	
(3) リース債務		48,096	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,252,155		
ロ 特別修繕引当金	<u>175,201</u>		

引当金合計		2,427,356	
(5) 年賦未払金		<u>68,291,751</u>	
固定負債合計			157,193,625
4 流動負債			
(1) 企業債		7,984,526	
(2) 他会計借入金		902,163	
(3) リース債務		16,612	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	159,619		
ロ 法定福利費引当金	<u>29,955</u>		
引当金合計		189,604	
(5) 年賦未払金		<u>5,327,044</u>	
流動負債合計			14,419,979
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		124,296,604	
収益化累計額		<u>8,399,329</u>	
繰延収益合計			<u>115,897,275</u>
負債合計			<u>287,510,879</u>

資 本 の 部

6 資本金			226,547,969
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,155		

ロ 受贈財産評価額	225,349		
ハ 寄附金	125		
ニ その他資本剰余金	<u>519</u>		
資本剰余金合計		3,078,148	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>30,921,591</u>		
利益剰余金合計		<u>30,921,591</u>	
剰余金合計			<u>33,999,739</u>
資本金合計			<u>260,547,708</u>
負債資本合計			<u>548,058,587</u>

平成27年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 子定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

子定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,966,012千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとした上で、遊休資産については独立した資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
旧知多ポンプ場用地（遊休地）	土地	知多市東七曲

なお、遊休地である旧知多ポンプ場用地については、市場価格が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,886,411千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として314,236千円を支給するため、退職給付引当金314,236千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として500,793千円を支給するため、賞与引当金163,138千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として405,864千円を支給するため、法定福利費引当金28,756千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として128,851千円を支給するため、特別修繕引当金69,974千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末口の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、24,106,447千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第231条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 16,642千円

1年超 48,096千円

計 64,738千円

平成 26 年度愛知県水道事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>29,248,164</u>	29,248,164	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	8,830,472		
(2)	配水及び給水費	1,241,255		
(3)	総係費	637,106		
(4)	減価償却費	14,531,518		
(5)	資産減耗費	<u>378,268</u>	<u>25,618,619</u>	
	営業利益			3,629,545
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	136,164		
(2)	一般会計補助金	175,188		
(3)	長期前受金戻入	3,404,262		
(4)	雑収益	<u>6,063</u>	3,721,677	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	3,369,419		
(2)	資産売却損	1		
(3)	営業外固定資産管理費	2,147,142		
(4)	雑支出	<u>1</u>	5,516,563	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 1,797,886</u>
	経常利益			1,831,659

6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,423,645		
(2) その他特別利益	<u>345,409</u>	1,769,054	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	17,020,298		
(2) その他特別損失	<u>1,587,301</u>	<u>18,607,599</u>	<u>△ 16,838,545</u>
当年度純損失			15,006,886
前年度繰越利益剰余金			190,170
その他未処分利益剰余金変動額			<u>40,250,351</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>25,433,935</u></u>

平成26年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 上	地		15,913,738
ロ 建	物	21,178,257	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,220,550</u>	9,257,707
ハ 構	築 物	265,535,235	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 143,210,494</u>	122,324,741
ニ 機 械 及 び 装 置		96,948,933	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 66,744,051</u>	30,204,882
ホ 車 両 運 搬 具		50,629	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,433</u>	8,196
ヘ 船	船	396	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 324</u>	72
ト 工 具、器 具 及 び 備 品		519,161	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 372,268</u>	146,893
チ リ ー ス 資 産		64,336	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,938</u>	60,398
リ 建 設 仮 勘 定			<u>25,477,189</u>
	有形固定資産合計		203,393,816

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権			224,203,134
-------------	--	--	-------------

ロ 施設利用権	2,894		
ハ 電話加入権	4,776		
ニ ソフトウェア	2,126		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>104,475,199</u>		
無形固定資産合計		328,688,129	
(3) 投資			
イ 他会計貸付金	<u>5,982,613</u>		
投資合計		<u>5,982,613</u>	
固定資産合計			538,064,558
2 流動資産			
(1) 現金・預金		10,538,381	
(2) 未収金		2,514,296	
(3) 貯蔵品		<u>105,609</u>	
流動資産合計			<u>13,188,286</u>
資産合計			<u><u>551,252,844</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		65,577,365	
(2) 他会計借入金		19,580,746	
(3) リース債務		50,948	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,325,892		
ロ 特別修繕引当金	<u>157,575</u>		

引当金合計		2,483,467	
(5) 年賦未払金		<u>73,618,795</u>	
固定負債合計			161,311,321
4 流動負債			
(1) 企業債		8,024,550	
(2) 他会計借入金		894,544	
(3) リース債務		13,586	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	163,138		
ロ 法定福利費引当金	<u>28,756</u>		
引当金合計		191,894	
(5) 年賦未払金		<u>6,402,889</u>	
流動負債合計			15,527,463
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		122,329,301	
収益化累計額		<u>^ 4,900,130</u>	
繰延収益合計			<u>117,429,171</u>
負債合計			<u>294,267,955</u>

資 本 の 部

6 資本金			224,129,806
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,155		

ロ 受贈財産評価額	225,349		
ハ 寄附金	125		
ニ その他資本剰余金	<u>519</u>		
資本剰余金合計		3,078,148	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	4,343,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>25,133,935</u>		
利益剰余金合計		<u>29,776,935</u>	
剰余金合計			<u>32,855,083</u>
資本合計			<u>256,984,889</u>
負債資本合計			<u><u>551,252,844</u></u>

平成26年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗裝修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 子定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

子定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,298,482千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとした上で、遊休資産については独立した資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
旧知多ポンプ場用地（遊休地）	土地	知多市東七曲

なお、遊休地である旧知多ポンプ場用地については、市場価格が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 547千円

1年超 0千円

計 547千円

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として294,000千円を支給するため、退職給付引当金294,000千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として507,661千円を支給するため、賞与引当金119,276千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として462,529千円を支給するため、法定福利費引当金21,025千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、24,320,091千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 13,586千円

1年超 50,948千円

計 64,534千円

(4) 新会計基準移行に係る経過措置

ア リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。